

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（新製品開発・特許取得支援事業）	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	6 年度	根拠 法令等		
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、最新の技術を活用し、消費者ニーズにあった付加価値の高いモノづくりが求められている。このような中、新製品や新技術の開発に取組む区内企業に対して、開発や特許等の取得に要する経費の一部を助成することにより、事業革新の取組みを支援する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発・新技術開発支援事業...区内製造業者 ・産業財産権取得支援事業...区内事業者 				
内容	<p>新製品・新技術開発支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2分の1 ・限度額 200万円、同一製品の補助交付期間は2年間 補助対象経費...開発経費 経営革新計画の認定を受けた場合の特例 ・補助率 3分の2 ・限度額 300万円 <p>産業財産権取得支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2分の1 ・限度額 15万円 補助対象経費...産業財産権出願料等 経営革新計画の認定を受けた場合の特例 ・補助率 3分の2 ・限度額 25万円 <p>産業財産権取得支援講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内中小企業を対象として、新製品等の産業財産権取得・活用促進のための講座を開催。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 新製品・新技術開発支援事業を開始。 ・平成9年度 工業所有権取得支援事業を開始。 ・平成17年度 経営革新等事業補助金交付要綱へ統合 ・平成17年度 知的財産戦略大綱(国)の規定に準拠し「工業所有権」を「産業財産権」に変更、補助限度額を10万円から15万円へ引き上げ。 ・平成20年度 経営革新計画を取得し、補助申請内容が同計画に基づく場合の補助率の引き上げ(1/2から2/3)、及び補助限度額の引き上げ。 				
必要性	区内企業の新製品・新技術開発や新分野進出、近年関心が高まっている知的財産戦略を支援する事業であり、必要性は高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 新製品・新技術開発支援事業の技術審査の一部を委託				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	23,606	22,035	8,575	9,399	8,316	13,676	10,413	
決算額（21年度は見込み）	5,006	4,700	2,123	1,254	6,819	3,976	10,413	
人件費			1,724	1,708	1,708	2,118		
【事務分担量】（%）			20	20	20	25		
合計（+）	5,006	4,700	3,847	2,962	8,527	6,094	10,413	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,006	4,700	3,847	2,962	8,527	6,094	10,413	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	新製品開発補助件数	6	2	3	3	5	7	
	産業財産権取得補助件数	11	7	8	7	3	8	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼	35
	委託料	技術審査委託	156	技術審査委託	182	技術審査委託	420
	負担金補	助成金	6,663	助成金	3,191	助成金	9,958

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	新製品・新技術助成件数	3	5	7	6	6	
	産業財産権助成件数	7	3	8	9	9	
	講座受講者数	8	8	5	20	20	

（問題点・課題分析）	・新製品・新技術開発を促進するため、企業の多様な研究テーマに対応できるよう、産学官の連携を一層図る必要がある。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区） 実施区：北区、大田区、葛飾区、江東区、品川区、墨田区、世田谷区、台東区、目黒区

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き、「経営革新計画」承認企業を対象とした補助制度の特例措置を継続する。	「経営革新計画」の承認企業の増加及び当該計画の実現に向けた企業の取組みが促進される。
一層の活用促進を図るため、補助対象経費や支給方法等について、検討する必要がある。	補助事業の一層の活用が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	新製品や新技術開発等に取り組む区内企業への支援は、区内企業の経営基盤強化と経営革新が図られるとともに、区内産業活性化に繋がり極めて重要。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（ISO認証取得支援事業）	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠 法令等	
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	厳しい企業間競争の中で、品質管理や環境対策の国際標準であるISOの認証取得を促進することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大を支援する。				
対象者等	区内企業				
内容	ISO認証取得を行う企業に対して、以下のとおり必要な経費の一部を補助する。 ・対象 ISO9000シリーズ（品質管理）及び14000シリーズ（環境）の取得 ・補助率 1/4 ・補助限度額 50万円 ・補助対象経費 審査登録機関の審査に要する経費、内部監査員養成のための研修に要する経費、コンサルタントによる導入のための指導に要する経費等 ・補助対象期間 2年間				
経過	・平成12、13年度 ISO認証取得講座開催 ・平成14年度 ISO認証取得支援事業として、講座の他補助制度を開始				
必要性	区内企業の付加価値を高め、競争力を強化するための取組みを支援するものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	5,539	5,039	5,039	5,039	4,500	4,500	4,000	
決算額（21年度は見込み）	3,741	1,887	4,027	264	1,122	980	4,000	
人件費			1,724	1,708	854	847		
【事務分担量】（%）			20	20	10	10		
合計（+）	3,741	1,887	5,751	1,972	1,976	1,827	4,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,741	1,887	5,751	1,972	1,976	1,827	4,000	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
助成件数	10	6	9	2	3	2		
講座参加者数	17	22	9	6	-	-		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼					
負担金補	助成金		1,122	助成金	980	助成金	4,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	ISO取得企業数（助成企業）	2	3	2	8	8	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度開始時に比べ、補助申請件数が少なく、ISO認証取得の促進を図るため、補助事業の周知をより一層図ることが必要。 ・近年、ISO14001（環境マネジメントシステム）と比べ認証取得経費や維持コストが低廉な簡易な認証システム（エコアクション21等）の普及が進んでいるとともに、自治体等が簡易な認証システムを導入する事例が増えていることなど、ISO認証取得に限定している当該助成制度について、検討する必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 9 区 未実施 13 区）</p> <p>実施区：足立区、板橋区、葛飾区、品川区、墨田区、世田谷区、文京区、目黒区、港区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	ISO認証取得に対する区内企業の関心と認証取得による区内企業の信用力等が高まる。
補助対象としている認証システムの拡大を検討する。	区内企業の認証取得や維持に対する経費負担の軽減と簡易な認証システムの取得促進による企業信用力と競争力の向上が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	ISO認証取得による企業価値の向上、競争力の強化を支援することは重要。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（見本市等出展助成事業）	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	8 年度	根拠 法令等	
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業による国内外への見本市や展示会等への出展を促進し、区内企業が開発・製造した製品等の市場参入の機会を得ることにより、販路の拡大を支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>1 見本市等出展助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2分の1 ・補助限度額 30万円 ・補助率 3分の2 ・補助限度額 45万円〔経営革新計画の認定を受けた場合の特例〕 ・補助対象経費 会場使用料、展示装飾費、展示物搬送委託費(利用は、同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回まで) <p>2 見本市等共同出展支援（平成20年度で終了）</p> <p>東京ビッグサイトで行なっている産業交流展(主催：東京都、東商等)の出展ブースを区が一定の区画を借り上げ、出展料を区が負担し、見本市等への出展経験がない区内企業(小規模企業等)に対する販路拡大への場の提供を行っていた。</p> <p>なお、平成20年度から交流展出展規約が変更され、区(行政等支援機関)が一括して出展ブースを確保し、共同で出展することができなくなったことから、20年度をもって、当該事業を終了することとした。</p>				
経過	<p>平成8年度 補助限度額10万円</p> <p>平成9年度 補助限度額を15万円に引き上げ</p> <p>平成14年度 補助限度額を20万円に引き上げ</p> <p>平成17年度 補助限度額を30万円に引き上げ</p> <p>平成18年度 見本市等共同出展支援を新規実施</p> <p>平成20年度 経営革新計画を取得し、補助申請内容が同計画に基づく場合の補助率の引き上げ(1/2から2/3)、及び補助限度額の引き上げ。</p>				
必要性	販路拡大は、企業戦略の重要課題であり、専門業者が多数集まる見本市等への出展は最も販路拡大の効果が高いため、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	7,000	8,600	12,000	12,330	13,830	14,249	11,850	
決算額(21年度は見込み)	6,077	5,167	7,469	9,122	8,671	11,073	11,850	
人件費			1,724	2,562	2,562	2,541		
【事務分担量】(%)			20	30	30	30		
合計(+)	6,077	5,167	9,193	11,684	11,233	13,614	11,850	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	6,077	5,167	9,193	11,684	11,233	13,614	11,850	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	助成申請件数	32	31	34	37	32	40	
	(新規助成件数)	8	3	7	11	5	9	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		8,177	助成金	10,747	助成金
	ブース借上げ料		494	ブース借上げ料	326	ブース借上げ料	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	助成申請企業数	37	32	40	45	50	
	新規助成申請企業数	11	5	9	10	10	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請企業が固定化する傾向があり、見本市等への出展効果や当該制度の周知を行い、当該助成制度を利用したことがない企業の利用促進を図ることが必要。 ・ 見本市等へ出展経験がない企業の出展促進を図るため、入門編として、18年度から実施している「見本市等共同出展事業(産業交流展)」について、交流展出展規約の変更により、区(行政等支援機関)が複数の出展ブースを一体として借り上げ、共同で出展することができなくなったことから、当該事業は廃止したが、今後、出展経験がない企業に対する見本市等への出展促進をどう促すかの検討が必要である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）</p> <p>実施区：足立区、江戸川区、葛飾区、北区、台東区、品川区、大田区、目黒区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
見本市等への出展効果や当該補助制度の周知を図る。	区内企業の販路拡大と競争力の向上が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	見本市等への出展助成は販路拡大のための根幹的な支援であり極めて重要。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	製品開発等マーケティング調査助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業が、市場動向や消費者ニーズの変化等を的確に捉えた、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるための取組みを支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>1 対象者 中小企業者で区内に本社を有する者又は区内に本社を有する者が構成員の3分の2以上を占める団体申告の完了した直近の事業年度分法人都民税または前年度分個人住民税を滞納していない方</p> <p>2 補助対象経費 製品の開発や改良、または製品の販路の拡大等を目的に、市場動向や消費者ニーズ等の調査を、専門機関に委託する場合の委託費</p> <p>3 補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 2分の1 補助上限額 10万円 ・ 補助率 3分の2 補助限度額 15万円〔経営革新計画の認定を受けた場合の特例〕 				
経過					
必要性	マーケティング調査は、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるため重要であり、企業の取組みを促進する観点から必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額					1,000	1,000	700	
決算額（21年度は見込み）					0	0	700	
人件費					854	0		
【事務分担量】（%）					10	0		
合計（ + ）	0	0	0	0	854	0	700	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	854	0	700	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	助成申請件数					0	0	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補		0	助成金	0	助成金	700

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	助成申請企業数	-	0	0	7	7	

（問題点・課題 指標分析）	付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に行うためには、市場動向や消費者ニーズ等の把握することが重要となる。しかし、平成19年度に当該事業を開始したが、利用実績がなく、区内企業においては、必ずしもマーケティング調査に関する関心が高いとは言えない状況である。そのため、マーケティング調査に係る経費の一部を助成するという当該事業を再構築し、より実効性があり、効果的な支援が可能となる事業とすることが必要である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
マーケティング等の重要性を鑑み、当該事業の利用実績を踏まえて、事業の再構築を行う必要がある。	より実効性がある支援メニューに再構築することにより、新製品・新技術開発や販路拡大等を計画している区内企業に対して、効果的な支援が行える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるためには、企画段階からの構想やマーケティング等は、極めて重要である。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	異業種交流活動支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	渡邊 一成	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	経営革新等支援事業（01-07-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠	
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	多種多様な業種の企業者で構成され、研究開発や情報交換などを行っている異業種交流団体に対して、その活動費用の一部を補助することにより、区内企業の連携を促進し、新製品の開発等を図る。				
対象者等	区内事業者等による異業種交流グループ				
内容	<p>異業種交流団体に対する活動費の補助及びアドバイザーの派遣 異業種交流団体に対する活動費の補助（発足後5年間） 補助率：1/2 補助限度額：25万円 補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、展示会等の参加費等</p> <p>アドバイザー派遣（派遣開始から3カ年） 異業種交流団体が適切に運営を行われるよう、定例会等にアドバイザーを派遣する。</p>				
経過	<p>アラカワテクノネットワーク（ATN） 10年度 32社 発足、12年度 自転車分科会において、「光る自転車」を製作し、併せて特許を出願 13年度 光る自転車を100台製造・販売する。（H14.3） アイデック（旧高齢社会型産業研究会） 12年度 13社 「高齢社会型産業研究会」として発足。11月荒川区社会福祉協議会主催の福祉祭で提案された車いすの試作を行い、意匠登録を行った。 15年度 新たに環境分野に取り組み、併せて会名を「アイデック」に変更。</p>				
必要性	区内企業における新製品・新技術開発等の新分野進出の契機となる事業であり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	957	638	388	388	319	419	419	
決算額（21年度は見込み）	67	0	0	0	0	0	419	
人件費			2,586	1,708	1,708	424		
【事務分担量】（%）			30	20	20	5		
合計（+）	67	0	2,586	1,708	1,708	424	419	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	67	0	2,586	1,708	1,708	424	419	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
補助件数	1	0	0	0	0	0		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	69
負担金補	助成金	0	助成金	0	助成金	350	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	活動団体数	2	2	2	2	2	

(問題点・課題)	<p>・新たな団体結成の動きがないため、当該支援事業の内容の見直しを含め、企業間交流を活発化し、新たな団体結成の促進に向けた支援が必要。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
17年度から実施している4区合同のものづくり支援プロジェクトのTASKプロジェクト、18年度から展開している荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。	異業種交流が促進され、新製品・新技術の開発に向けた、区内企業の新たな取組みが活発化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	区内企業における新製品や新技術の開発等の端緒となる事業であり重要。クラスター形成に向けたMACCプロジェクトとの連携・調整を検討する必要あり。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	TASKプロジェクト事業(5区合同産業活性化プロジェクト)	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	TASKプロジェクト事業(01-07-05)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 17年度	根拠			
終期設定	有 無 22年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	地域の個性を活かし、生き生きとした地域産業の創出を促進するため、都と台東区、墨田区、荒川区、葛飾区4区に、21年度から新たに足立区が参加した5区が連携して、産業集積、技術、人材等の地域資源を活用した産業活性化のための戦略の策定及び当該戦略の実施を行う。5区に存在する地域資源を最大限に活用し、消費者ニーズに合う本物の良さをもった新商品の開発等を行い、地域産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業				
内容	<p>学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会(17年度設置)により、TASKプロジェクト構想及びプロジェクト実施計画(平成17年度~19年度)に基づき、4区内のものづくり企業を支援するための事業として実施。</p> <p>17年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4区合同産業人会議の開催(8月、2月) ・伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施(12月表彰式) ・TASKホームページの開設、メールマガジンの配信(12月開始) <p>18年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり大賞 ・東京芸術大学と企業との交流会等 ・下町のスグレもの応援プロジェクト(消費者モニターの実施) <p>19年度実施予定プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり大賞 ・下町のスグレもの応援プロジェクト 等 <p>4区における産業の活性化を目指し、プロジェクト期間を22年度までの3年間延長</p> <p>20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各個別プロジェクトの実施 <p>21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足立区が参加し5区となり、新規プロジェクト「展示即売プロジェクト」を立ち上げた。 				
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案</p> <p>8月 都が実施地域を選定、9~1月 第1~5回検討委員会の開催</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 プロジェクト実施期間の3年間延長(22年度)</p>				
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額			2,500	2,500	2,500	2,000	2,000	
決算額(21年度は見込み)			1,237	1,910	1,865	1,791	2,000	
人件費			2,586	2,801	3,660	4,479		
【事務分担量】(%)			30	40	50	60		
合計(+)	0	0	3,823	4,711	5,525	6,270	2,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	3,823	4,711	5,525	6,270	2,000	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	4区合同産業人会議参加者数			120	-	-	-	
	伝統的工芸品チャレンジ大賞申込数			58	-	-	-	
	TASKホームページ開設・メルマガ配信			実施	実施	実施	実施	
	ものづくり大賞申込数			-	75	72	86	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金		1,910	負担金	1,791	負担金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	共同開発新製品数	-	-	-	-	-	

（問題点・課題分析）	<p>・より多くの企業が参加できるよう、周知方法やネットワークの構築を図る。</p>
他区の実況	<p>（実施 5 区 未実施 17 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>メールマガジン等を活用し、T A S Kプロジェクト参加者のネットワーク構築を図る。</p>	<p>プロジェクトの取組内容が周知され、多くの企業の参加が見込まれる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	<p>区を超えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。</p>

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区内企業国際化戦略支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区内企業国際化戦略支援事業（01-07-98）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15 年度	根拠 法令等	
終期設定	有	無	平成		20 年度
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	企業の国際化支援の専門機関と連携し、情報提供や個別相談会等を開催することにより、国内市場から海外への販路拡大を検討している区内企業を支援する。				
対象者等	中国をはじめ、海外に進出している区内企業及び進出を検討している区内企業				
内容	<p>セミナーの開催 国際化支援の専門家を講師に、海外情勢や国際化戦略の基本知識等について、セミナーを開催する。</p> <p>個別相談会 具体的な相談を希望する企業を対象に、国際化支援の専門家による個別相談を実施する。</p> <p>情報提供 海外進出の相談窓口である、(独行)中小企業基盤整備機構、(財)東京都中小企業振興公社、JETRO（(財)日本貿易振興協会）と密接に連携し、情報提供を行なう。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度 東商荒川支部と連携し、中国(上海)を視察 ・平成16年度 東商荒川支部、中小企業と連携し、「中国市場開拓の最新事情」をテーマにセミナー開催(参加者:21名) ・平成17年度 東商荒川支部と連携し、中国(大連)において、現地企業との民間レベルでの交流状況を視察 国際ビジネスセミナー(海外市場開拓の最新事情、 中国ビジネスで成功する方法)をテーマにセミナー開催(参加者:20名) ・平成18年度 東商荒川支部主催による、急速に発展しつつあるベトナム(ホーチミン)を視察 国際ビジネスセミナー(東アジアにおける共同市場化の動向、 中国向け輸出ビジネスの展開方法と留意点)をテーマにセミナー開催(参加者:7名) 				
必要性	海外市場の動向や国際化戦略等の情報は、インターネットの普及等により、各企業においても比較的情報収集しやすい環境になっていることから、国際化セミナーの参加者が減少傾向であり、事業としての必要性は低下してきている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	1,130	452	2,450	1,952	1,933	1,906	0	
決算額(21年度は見込み)	741	11	168	239	0	0		
人件費			862	854	854	0		
【事務分担量】(%)			10	10	10	10		
合計(+)	741	11	1,030	1,093	854	0	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	741	11	1,030	1,093	854	0	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	セミナー参加者数		21	20	8	0	0	
	セミナー実施回数		1	1	1	0	0	
	個別相談者数		4	2	2	0	0	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼		0	講師謝礼	0	
旅費	視察旅費		0	視察旅費	0		
一般需用							
委託料				視察手配業務委託	0		
使用料及負担金補	会場使用料		0	会場使用料	0		
	視察職員参加費		0				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	受講者数	20	0	0	-	-	
	相談者数	2	0	0	-	-	

（問題点・課題）	セミナーの参加者が減少傾向にあり、当該事業に対する区内企業の関心が低下していることから、当該事業は廃止することとした。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き、国際化に具体的に取組む企業を対象に東京都や中小機構等支援機関と連携し、国際化に関する情報の提供や当該機関への紹介等を実施していく。	支援機関との連携を通じて、区内企業の国際化に対する支援を継続して実施することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	海外市場への販路拡大を検討している企業にとっては、海外市場の動向や地域情報は重要であることから、東京都や中小機構等の支援機関と連携し、今後も必要に応じた継続的な支援を実施していく。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	企業情報化支援事業(01-08-02)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	インターネット等ITを活用した情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	<p>(1)事業者向けIT講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニIT講座及び集合IT講座を実施。 ・ミニIT講座 区内事業者または従業員を対象に5名程度の受講生を募集し、電源の入れ方などパソコンの基礎的知識を初め、Excel、パワーポイント、ホームページ及びデジタルカメラの基本操作を、マンツーマンに近いかたちで講習。 ・集合IT講座 区内の事業者または従業員を対象に25名程度の受講生を募集し、上記のミニ講習会からレベルアップした内容で、集合形式により、Excel、パワーポイント、ホームページ及びデジタルカメラの講座を実施。 <p>(2)講習会の参加助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新等支援事業(企業情報化助成事業) 対象事業費の1/2 限度額3万円 ・産業団体IT化助成事業 対象事業費の1/2 限度額10万円 <p>(3)ITコンサルティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニ講座の実施及び講座修了生等からのITに関する問合せ対応のため「企業IT推進員」を配置 ・NSOにコーディネータを月2回派遣し、区内企業のIT化を支援 				
経過	<p>平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月）</p> <p>平成14年度 産業IT化エキスパート派遣事業要綱制定（14年9月～17年3月）</p> <p>平成16年度 NSOに区内企業コーディネータを派遣</p> <p>平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日）</p> <p>平成17年度 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日）</p> <p>平成20年度 企業IT推進員配置</p>				
必要性	企業活動のIT化は、現在、商取引に欠かせないものとなっており、IT講座の実施、企業IT推進員の配置、ITコーディネータの派遣及びIT化経費の助成等の必要性は高い。				
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>企業情報化支援策等や各種ITセミナーの開催情報は、荒川区報やインターネット（産業ホームページ及び荒川区ホームページ）等を通じて発信。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	2,299	8,262	1,896	1,896	1,825	6,089	4,966	
決算額（21年度は見込み）	1,384	1,233	927	1,061	1,166	5,163	4,966	
人件費			1,724	1,708	1,708	1,694		
【事務分担量】（%）			20	20	20	20		
合計（+）	1,384	1,233	2,651	2,769	2,874	6,857	4,966	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,384	1,233	2,651	2,769	2,874	6,857	4,966	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
ミニIT講座						4件	4件	
集合IT講座	7件	6件	2件	4件	4件	5件	5件	
IT講習会助成	5件	5件	2件	0件	1件	2件	8件	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬			企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,494
共済費			企業IT推進員保険料	294	企業IT推進員保険料	300	
報償費	講師等謝礼	860	講師等謝礼	900	講師等謝礼	986	
特別旅費			企業IT推進員旅費	3	企業IT推進員旅費	36	
一般需用			消耗品購入	58	消耗品購入	15	
役務費			ウィルスバスター	233	ウィルスバスター	15	
委託料	ホームページ講座	206	ホームページ講座	290	ホームページ講座	600	
備品購入			パソコン購入	811	パソコン購入	0	
負担金	IT助成金	100	IT助成金	81	IT助成金	520	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	ミニIT講座（人；1回平均）	/	/	4	5	5	18～20実績、21指標見直し
	集合IT講座（人；1回平均）	18	21	20	25	25	18～20実績、21指標見直し
	Aモール出店者相談会(回)	1	1	2	3	3	

（問題点・課題分析）	平成17年度から施行した、2つの補助金（企業情報化助成事業及び産業団体IT化助成事業）について区内事業者 に周知を図る必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討							
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">改善により期待する効果</th> </tr> <tr> <td>ミニIT講習会の開催にあつては、パワーポイントなど受講希望の多い科目、ホームページの作成など今後の区内企業情報化に必須の科目を、回数を増やし重点的に実施するとともに、講座で学んだ技術の維持・上達のため、講座修了生に対するアフターフォローにも力を入れていく。</td> <td>きめ細かい講座及びアフターフォローを実施することにより、区内事業者のスキルアップが期待できる。</td> </tr> <tr> <td>講習会、補助制度について産業ホームページ等によりPRの強化を図り、事業を継続する。</td> <td>IT化を促進することにより、より多くの区内事業所の情報化への取り組みを支援することができる。</td> </tr> </table>		改善により期待する効果	ミニIT講習会の開催にあつては、パワーポイントなど受講希望の多い科目、ホームページの作成など今後の区内企業情報化に必須の科目を、回数を増やし重点的に実施するとともに、講座で学んだ技術の維持・上達のため、講座修了生に対するアフターフォローにも力を入れていく。	きめ細かい講座及びアフターフォローを実施することにより、区内事業者のスキルアップが期待できる。	講習会、補助制度について産業ホームページ等によりPRの強化を図り、事業を継続する。	IT化を促進することにより、より多くの区内事業所の情報化への取り組みを支援することができる。
	改善により期待する効果						
ミニIT講習会の開催にあつては、パワーポイントなど受講希望の多い科目、ホームページの作成など今後の区内企業情報化に必須の科目を、回数を増やし重点的に実施するとともに、講座で学んだ技術の維持・上達のため、講座修了生に対するアフターフォローにも力を入れていく。	きめ細かい講座及びアフターフォローを実施することにより、区内事業者のスキルアップが期待できる。						
講習会、補助制度について産業ホームページ等によりPRの強化を図り、事業を継続する。	IT化を促進することにより、より多くの区内事業所の情報化への取り組みを支援することができる。						

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	推進	区内企業のIT化を促進することは、販路拡張の上からも重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	廣井 雅夫	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	販売支援サイト事業(01-09-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信（動画を含む）及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完するとともに売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。				
対象者等	区内商工業者等				
内容	<p>(1)販売支援サイトの仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区が開設したネットショップ「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（出店者と消費者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及びモールへの立ち上げを実施。 ・出店者は消費者からの注文に応じて販売を行う。 ・モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポートは、1回目は無料2回目以降は8,400円。 <p>(2)販売実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出店数167 商品種類1,027(21年3月末現在：有料化前) 売上高（税込み）¥11,725,787(平成20年度実績) ・出店数115 商品種類 593(21年4月末現在：有料化後) 				
経過	<p>平成14年 3月 サイト開設・運営開始</p> <p>平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始</p> <p>平成17年 4月 運営受託者変更</p> <p>平成18年 9月 「おみやげ編PART1」 平成19年3月「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ</p> <p>平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加）</p> <p>平成20年 4月 モール巡回及び出張サポートサービスを新設</p> <p>平成21年 3月 平成21年4月からの出店の有料化を踏まえ、出店数の集計方法を変更</p> <p>平成21年 4月 出店の有料化</p> <p>平成21年10月 カード決済機能の追加(予定)</p>				
必要性	本事業は、区内企業の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	<p>（2一部委託） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>(1)サイト企画・運営業務委託 20年度契約金額7,452,900円(19～21年度までの複数年契約)</p> <p>(2)動画配信業務委託 20年度契約金額1,226,400円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	10,553	8,180	7,680	8,256	8,627	8,721	9,274	
決算額（21年度は見込み）	8,337	7,570	7,501	8,155	8,412	8,456	9,274	
人件費			2,586	2,562	2,562	2,541		
【事務分担当】（%）			30	30	30	30		
合計（+）	8,337	7,570	10,087	10,717	10,974	10,997	9,274	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）							480	
一般財源	8,337	7,570	10,087	10,717	10,974	10,997	8,794	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	出店数	122	145	159	219	227	167	123

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	委託業者選定審査員謝礼	0	委託業者選定審査員謝礼	0	委託業者選定審査員謝礼	104
	一般需用	消耗品	0	消耗品	0	消耗品	7
	役務費	郵便料	0	郵便料	0	郵便料	15
	委託料	企画・運営費	8,412	企画・運営費	8,456	企画・運営費	9,134
	使用料	委託業者選定審査会場	0	委託業者選定審査会場	0	委託業者選定審査会場	14

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	出店数（店舗）	219	227	167	123	130	18～20実績（年度末） 20年度から集計方法を変更
	売上高（万円）	1,383	1,201	1,172	1,180	1,200	18～20実績（年度計）

（問題点・課題分析）	<p>(1) サイトの効果的なPR等を行い、出店数を増やす必要がある。</p> <p>(2) 売れているショップの固定化傾向があるため、売れているショップの成功例やノウハウを他のショップに波及させ、ショッピングモール全体の売り上げを伸ばす必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<p>産業ホームページ等において出店の勧誘を行うとともに、ネット上でアクセスが増えるよう、出店ショップにSEO等の効果的な講習会等を開催する。</p>
	<p>売れているショップの成功例やノウハウを収集し、研修会等を通じ出店ショップ全体で情報の共有化を図る。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	インターネットを活用した区の直営ショッピングモールは経営資源の少ない区内小規模企業にとって販路拡張の上からも重要。

（状況）	<p>平成14年3定 販売支援サイト活性化策について。</p>
------	---------------------------------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	産業展助成（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	54年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内でつくられている製品を一堂に集め、区内外に広く紹介することによって、企業相互及び産学官交流の場を創出するとともに、地域産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を助成することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	<p>「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円 ・補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ホスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 				
経過	<p>【助成額の推移】</p> <p>昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円</p>				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	7,230	7,000	7,000	7,000	7,000	9,219	7,000	
決算額（21年度は見込み）	7,230	7,000	7,000	7,000	7,000	9,209	7,000	
人件費			2,586	6,456	7,320	10,652		
【事務分担当量】（%）			30	90	100	140		
合計（+）	7,230	7,000	9,586	13,456	14,320	19,861	7,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,230	7,000	9,586	13,456	14,320	19,861	7,000	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	入場者数	12,690	12,665	12,717	9,488	12,890	9,514	
	出展者数	81	88	88	90	88	87	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用			消耗品	207		
	委託料			着ぐるみ製作	441		
	使用料及 負担金補			臨時駐車場使用料	61		
	助成金	助成金	7,000	助成金	8,500	助成金	7,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	出展企業数	82	88	87	90	90	
	来場者数	9,488	11,920	9,514	12,800	12,800	

（問題点分析）	<p>・産業展は区民向けのB to Cが主体であるが、中小企業基盤整備機構、産業技術総合研究所、首都大学東京、筑波大学、産業技術高等専門学校と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。</p> <p>・不況の影響で出展企業が減少傾向にあるため、今後、出展募集を強化して新規参加企業を増加させる必要がある。</p>
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
第30回産業展において作成した産業振興シンボルキャラクターを活用したイベントをはじめ、展示内容等の一層の充実を図り、区内外に区内企業をPRする。	区内企業に対する区内外からの関心が高まり、販路拡大につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内産業を区内街に広く紹介し、子供達にモノづくりの楽しさを体験させる契機となるイベントであり、後継者育成、販路拡大等の面からも重要。

議（要旨）	
-------	--